

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 7 日 作成

事務事業名	契約管理事務（電子入札システム導入事業）	外部評価の状況	事務事業No.	212 - 15
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
総務部	契約課	工事契約係	主任	永田 暢昭	課長	東 剛史
施策体系	総合計画	政策	2	行政経営		
		施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進		
		基本事業	2	情報システム整備の適正な推進		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市契約規則、飯塚市電子入札試行実施要領（予定）					
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和2年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	談合等の不正行為の防止、事務の簡素化や入札に要する費用の縮減、競争に参加しようとする者の利便性の向上等の観点から、電子入札を導入するもの。					
対象	働きかける相手・もの	契約課依頼分の入札のうち建設工事の一部及びコンサル業務全て 飯塚市有資格者名簿に記載される業者（指名業者）のうち建設工事及びコンサルに登録のあるもの				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	電子入札の導入、指名業者への周知				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	指名業者のシステム登録数の増加 （令和3年度以降の運用の中で、入札における公平性、透明性、競争性の向上及び飯塚市、指名業者双方の事務、経費負担の軽減を図っていく）				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
業者向け説明資料の送付件数	件	電子入札システムの説明資料送付件数	—	392	—
電子入札システムの構築	件	電子入札を運用するためのシステムの構築	—	1	—

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
電子入札システム登録者数	者	392	目標値	—	392	392
説明	方向性	達成目標年度	実績	—	74	
	増加	令和4年度	達成率	#VALUE!	18.88%	
指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績	—		
			達成率	#VALUE!	#DIV/0!	
指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績			
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
	大 99 その他の一般管理費	中 32 契約管理費【政策】	他	事業			
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)	
	正職員	正職員	0.00 人 0	0.75 人 5,910	令和2年度に電子入札システムを導入したため。	1.45 人 11,426	
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
		2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	人件費計(A)			0		5,910	
事業費	直接事業費(B)		0	4,622			1,943
	総事業費(A+B)		0	10,532		13,369	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料		0	2,888		0	
	負担金補助及び交付金		0	1,188		1,943	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0		0	
	国・県支出金		0	0		0	
	市債		0	0		0	
	一般財源		0	10,532		13,369	
その他()							

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	入札の執行は、飯塚市契約規則に基づき適正に実施しなければならない。
	目的の妥当性	妥当	入札の透明性、公平性の向上及び飯塚市、業者双方の負担軽減が十分に図れる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	入札執行における相手方は、飯塚市競争入札参加資格者名簿に登録されている業者(指名業者)である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	入札執行について、飯塚市、業者双方の事務・経費負担の軽減が図られているが、改善点を検討することで更なる事務の効率化を図る。
	負担割合の適正化	適正	入札事務の適正化、効率化を図るものであり、導入、運用費用は全面的に市が負担している。受益対象者の費用負担についてはカード購入等の軽微なものであり、負担割合は適正である。
	手段の最適性	最適	ふくおか電子自治体運営協議会による共同利用をすることで、導入、運用にかかる費用を大幅に抑えている。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	登録業者数も順調に増加しており、業者からの不満や要望等も現在のところあがってきていない。
	上位施策への貢献度	貢献できた	貢献できたが、効率性を求める上で運用面での検討の余地はある。
	事業継続の有効性	ある	入札の透明性、公平性の向上及び飯塚市、業者双方の負担軽減が十分に図れる。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	なし
評価対象外	評価対象外	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

なし

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札システムの稼働環境の構築は問題なく完了した。 業者登録数も想定より多く登録があっている。 業者からの電子入札に対する不満や要望等の問い合わせはあがってきていない。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 業者へのさらなる周知と利用環境整備のサポートを検討する。 物品・役務の入札についても電子入札の拡充を図る。 企業局における電子入札システム導入にむけて連携を図る。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持						③
	縮小	⑥	⑦	一次評価			
	休・廃止			二次評価			①コスト・成果ともに拡充
コスト投入の方向性							

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	業者へのさらなる周知と利用環境整備のサポートを検討する。運用に伴う改善点を検討し、事務の効率化を図る。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	物品・役務の入札についても電子入札の拡充を図り、また企業局における電子入札システムの導入にあわせて企業局と連携をとりながら、入札事務全体のさらなる効率化、健全化を図る。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------